

千葉市要町二一八（動力車会館）
（鉄電）二九三五・六（公衆）〇四七二二七二〇七

国鉄千葉動力車労働組合

中曽根は本気で戦争準備を始めている！ 「1%枠撤廃」で急膨張する軍事費



「戦後政治の総決算」—軍事大国化をめざす中曽根は、防衛費の対GNP比1%枠の事実上の突破を公言すると同時に、「防衛費はそもそもGNPに拘束される合理的根拠はない」として防衛費の対GNP枠そのものをはずし、歯止めなき軍拡を強行しようとしている。しかも、「59中業見積」を国防会議や閣議で正式なものとして認知することで政府計画（新防衛五カ年計画）へおし上げる、すなわち、軍拡計画を国家政策の根幹にすえるという、文字通りの戦争国家体制づくりを狙った策動をすでに開始しているのである。国民を再び戦争への道へと引きづりこもうとするこの超反動中曽根を断じて許してはならない。

「軍事力に裏うちされた国際国家になるために・枠をはずす」（中曽根）

防衛費問題は「戦後総決算」の最大の要をなす問題である。この5年間、国家予算の各項目がほとんどマイナス及びゼロシーリングの中で、唯一、防衛費のみが聖域とされ、今年度予算概算要求での7%増をプラスするとこの5年間で何んと40%の増という状況を見ても、中曽根の防衛費問題への決意のほどがうかがえるのである。

しかし、中曽根の真意は、「1%枠内」でGNPの増大に依拠した防衛費増加などでは決してない。「1%枠は自由世界の先進諸国を納得させる合理的根拠はない。国際国家の日本が責任逃れをしているのではないことを示すため、いづれ私の手でこの枠を外す」と米大統領特別補佐官に語った決意こそ中曽根の真意であり、狙いである。

すなわち、中曽根の言う所の国際国家とは、戦前の日本が大東亜共栄圏という国家戦略をもっていったように、確固たる国家戦略・世界戦略を軍事戦略をもった国家ということであり、責任とは、帝国主義の軍事力を背景とした世界支配に責任をもつということである。まさにこうした国家体制をつくるためにこそ、1%枠の早急な撤廃が必要なのである。

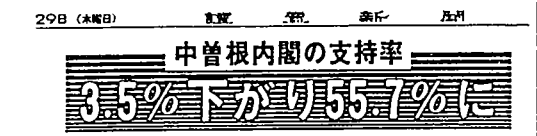
「59中業」で米ソにつぐ世界第3位の軍事大国へ—改憲—戦争国家体制づくり

中曽根は、この道へすでに大きくふみ出して

概算要求に盛り込まれた主要装備
(金額の単位は億円)

装備	61年度要求	60年度整備量	単価	総額
＜陸上自衛隊＞				
74式戦車	65両	60両	4	259
対戦車ヘリ(AH1S)	8機	8機	25	203
輸送ヘリ(CH47)	5機	3機	59	295
短SAM	11基	8基	25	278
携帯SAM	55基	27基	0.6	35
＜海上自衛隊＞				
護衛艦(DD)	1隻	3隻	513	513
護衛艦(DE)	2隻	0隻	293	586
潜水艦	1隻	1隻	446	446
対潜哨戒機(P3C)	12機	10機	118	1,420
掃海ヘリ(MH53E)	4機	0機	57	227
＜航空自衛隊＞				
戦闘機(F15)	18機	14機	109	1,957
パトリオット	1群	0.5群	1,115	1,115
中等練習機(T4)	15機	0機	30	445
携帯SAM	96基	24基	0.6	60

▲際限なく増大する軍事費。歯止めがはずれる。



不支持理由のトップ

「防衛政策」55.5%

あなた 貯金が減ったわ

本社全国世論調査

8月29日付読売世論調査によれば、防衛政策をめぐり中曽根の支持率が低下したと言う。これは日本の労働者・人民が未だ中曽根に完全に屈服していないことを示している。戦争と反動、暗黒の道へとつき進む中曽根打倒へ、全労働者の最先頭で決起しよう。

全組合員・家族の強固な団結で組織破壊攻撃を粉砕せよ！